平成30年度　政策創造員会議
調査・研究活動　　最終報告書

まねぶ
宣長に学ぶ　若者に選ばれる三重づくり

平成31年2月21日

ワーキンググループ２

目　次

研究要旨…… 1
第１章　目的、進め方…… 2
第２章　調査・研究の具体的な内容…… 3
第１節　現状と課題…… 3
１．現状…… 3
２．実際の若者の声…… 5
３．課題…… 6
第２節　検討の方向性…… 8
第３節　本居宣長に学ぶ…… 9
１．本居宣長の経歴と業績…… 9
２．宣長が偉業を成し遂げられた要因…… 9
第３章　提案…… 11
第１節　提案内容…… 11
１．現代版「円居」の構築…… 12
２．ＡＩを活用した情報発信手法…… 13
３．三重県としてのアプローチ…… 13
第２節　提案実施後の展望…… 14
１．地域の人々に情熱が伝播し、地域への愛着が深まる…… 14
２．都市と地方の優劣関係のパラダイムシフトへ…… 14
３．宣長フェスの開催…… 14
第４章　残された課題等…… 15
１．情熱人材の登録基準…… 15
２．地域の「物語性」の構築…… 15
３．定住につなげるための継続的な検討…… 15

研究要旨

目的

本研究では、2030 年頃の三重県がめざすべき姿を、「ＡＩ等の技術革新が進む社会の中で必要とされる情熱を持った若者たちが活動する拠点として選ばれ、充実した人生を送れる三重県となっていること」とし、それを実現するための仕組みの構築について検討を行う。

現状と課題

三重県の総人口は 2030 年に約 164 万５千人となり、人口減少と少子高齢化がより一層進むとの予測がなされており、進学や就職を主な要因とする若者の県外流出が三重県の超高齢化社会に拍車をかけ、税収の減少に伴う行政サービス水準や地域コミュニティ機能の低下が危惧される。

さらに、ＶＲや移動技術、ＡＩ等の技術革新により代替可能な単純作業等については、機械やロボットに奪われていくことが懸念される。そのような時代を生きる人には、チャレンジ精神や行動力などの人間的資質や企画発想力や創造性、そして情熱が求められ、こういった能力を高めていくことが重要となる。

提案

三重県を代表する偉人の一人である本居宣長について、松坂を拠点としながら歴史に残る偉業を成し遂げられた要因について調査した結果、宣長自身のこだわりのある「情熱」、それを受け止める「円居」、成果物の「情報発信」手法が大きな要因であることが分かった。

本研究では、この要素を生かし、宣長のような「こだわりのある情熱を持った」若者と、それを応援する三重県の地域の仕組みを掛け合わせた現代版「円居」を構築し、宣長から学んだ情報発信手法を生かした「みえＬＱシステム」の構築を提案する。

このシステムを生かすことで、情熱を持った若者を三重県に呼び込むとともに、地域の人々に情熱が伝播し、地域への愛着が深まるだけでなく、「地方の人が都市部の人を応援する」という構図が、都市部と地方の優劣関係のパラダイムシフトにつながることを期待する。

第１章　目的、進め方

研究の背景・目的

現在、少子高齢化により日本の人口は減少しており、およそ10年後である2030年頃においても、その傾向は続いているものと見込まれる。それは三重県においても同様であり、2030年には、川越町・朝日町を除く全市町で人口が現在より減少すると予測され、さらに2040年になると、18歳人口が現在の３分の２に減少すると推計されている。

三重県の場合は特に、就学や就職時期の若年者層が、学び・働く場を県外、特に大都市圏に求め、県外へ流出している傾向があり、人口減少の大きな要因となっている。このまま若者が流出し続け、人口減少に歯止めがかけられないままでは、税収の減少に伴う行政サービス水準や地域コミュニティ機能の低下といったことが危惧される。

さらに、ＶＲ（Virtual Reality 仮想現実）や移動技術、ＡＩ（Artificial Intelligence 人工知能）など、技術革新の進展によって、個人の働き方は大きく変化することが見込まれる。とりわけ、ＡＩの活用が本格的に進む時代を迎えると、これまで人が行っていた作業のうち、ＡＩで代替可能な単純作業等については、たちまち機械やロボットに奪われていくことが懸念される。そのような時代を生きる人には、ＡＩに代替されにくいコミュニケーション能力や、ＡＩ技術を有効に活用するための自ら考え行動できる能力が求められ、今後、こういった能力を高めていくことが重要となる。

こういった状況のなかで、めざすべき2030年頃の三重県の姿としては、全国的な人口減少社会の中で、人口減少の抑制のみに焦点を合わせることには一定の限界があるという前提のもと、仮に人口減少が進んだとしても、三重県に住む人、関わる人、とりわけ、これからの時代を担うであろう自ら考え行動できる若者、すなわち情熱を持った若者たちに選ばれ、充実した人生を送ることができる三重県となっていることとし、それを実現するための仕組みの構築について検討を行う。

研究の進め方

三重県における若者の県外流出の状況や、若者が学び・働く場を決定する際に考慮する要素、ＡＩ時代に求められる人材像等について調査することで現状を把握し、得られた結果から課題を整理する。そのうえで、三重県を代表する偉人の一人であり、三重県を拠点にしながら自らが情熱を注ぐ事柄に取り組み、充実した人生を送った本居宣長の生き方や考え方からヒントを探り、課題を解決するための具体的な方策を提案する。

第２章　調査・研究の具体的な内容

第１節　現状と課題

１　現状

（１）三重県における人口の動態

三重県の人口は全国と同様に減少傾向にある。総人口は、2007 年の約 187 万３千人をピークに減少に転じており、2018 年 12 月１日現在の人口は、179 万人とピーク時より約８万３千人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、約 10 年後の 2030 年の三重県の総人口は、164 万５千人(2018 年比▲8.1%)に減少することが予測されている。

また、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、1995 年をピークに減少に転じており、年少人口（0 歳～14 歳）は戦後、第１次ベビーブーム（1947 年～1949 年頃）と第２次ベビーブーム（1971 年～1974 年頃）の時を除いて一貫して減少を続けている一方、老年人口（65 歳以上）は一貫して増加しており、今後もその傾向が続くことが予測されている。

（２）人口減少の要因

県内における人口減少の要因のうち、特に若者（15 歳～29 歳）の県外流出が大きな要因の一つとなっており、平成 29 年度における進学や就職に伴う若者の転出超過は全体の約８割を占めている。（表１）

（表１）転入超過数の推移（マイナスは転出超過を示す。）

転入超過数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
0～14 歳	206	411	323	-36	69	-49	-35	-259
15～29 歳	-2,124	-2,027	-2,941	-2,933	-2,660	-3,344	-3,161	-3,387
30～59 歳	241	654	523	-237	-201	-719	-349	-396
60 歳以上	88	-6	-13	-20	-47	-106	-52	-21
計	-1,589	-968	-2,108	-3,226	-2,839	-4,218	-3,597	-4,063

出典：住民基本台帳人口移動報告

ア　若者の就学時

文部科学省の「平成 29 年度学校基本調査」によると、県内の高等教育機関の状況として、各県の 18 歳人口に対し、その県内に大学入学枠がどれほど用意されているかを表す大学収容力指数について、三重県は全国ワースト２位（44.7）となっている。（表２）

（表２）大学収容力指数の状況

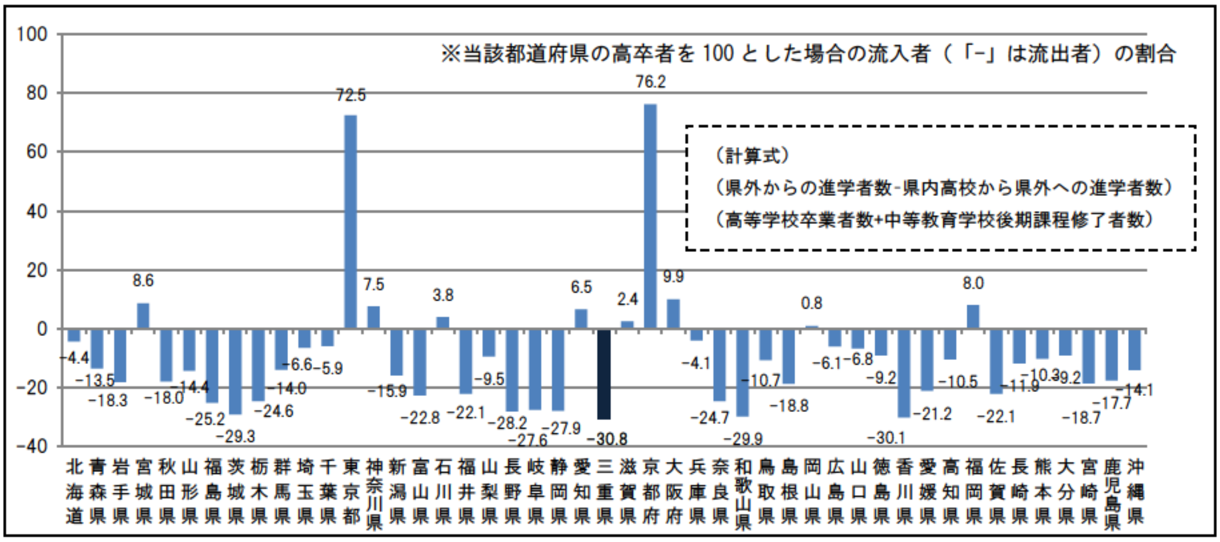
順位	都道府県名	上位５都道府県 H17 年度	H22 年度	H29 年度	順位	都道府県名	下位５都道府県 H17 年度	H22 年度	H29 年度
1	京都府	262.5	249.0	237.0	43	静岡県	52.9	48.4	51.5
2	東京都	249.4	237.3	234.0	44	長野県	46.8	42.9	49.3
3	大阪府	159.1	143.5	134.6	45	福島県	54.9	46.5	48.3
4	宮城県	144.9	132.2	133.1	46	三重県	44.3	42.7	44.7
5	福岡県	143.1	136.6	131.5	47	和歌山県	39.0	39.3	42.9

※大学収容力指数＝大学入学者数×100／高卒者のうち大学進学者数（前年度）
出典：文部科学省「学校基本調査」を元に三重県作成

４年制大学に進学した県内高等学校卒業生のうち県内大学に進学した者の割合は約２割となっており、８割もの学生が県外大学に進学している。

また、同調査によると、平成 29 年度の大学進学時の流出の割合が全国で最も高く 30.8%となっている。（図１）

（図１）大学進学時の都道府県別流入・流出率（平成 29 年度）

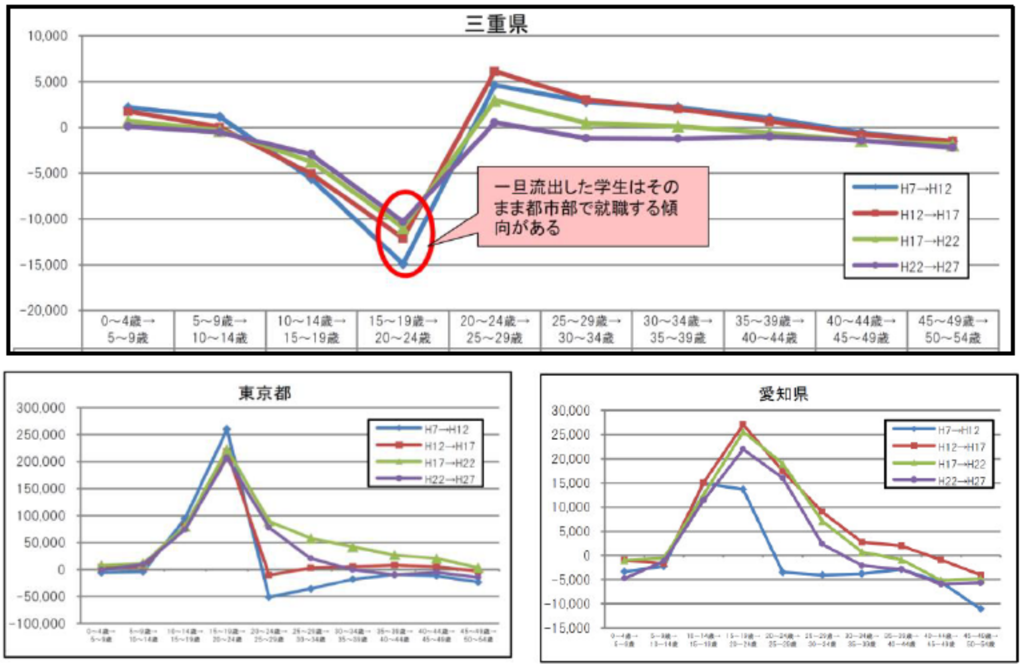


出典：文部科学省「学校基本調査」を基に三重県作成

イ　若者の就職の状況

県内の有効求人倍率は 1.69（平成 30 年 11 月）であり、決して就職先が不足している状況ではないが、一旦流出した学生はそのまま都市部で就職する傾向がある。その結果、若者が県外に流出している状況が続いている。（図２）

（図２）　人口流出・流入の状況（三重県）



2　実際の若者の声

実際の若者の声を聴くため、県内に在住している若者の代表として県内唯一の総合大学で、県外出身者も多数在籍する三重大学の学生と、大都市圏とは離れた大分県別府市に立地しながら、多文化環境や日英二言語教育など、特色ある教育内容で国内外の若者に選ばれている立命館アジア太平洋大学（APU）の学生に、ヒアリング調査を行ったところ、その概要は以下のとおりであった。

APU には、88 の国と地域から全学生の半数を占める約３千名の国際学生が集まり、国際学生は最初の１年間は全員が学生寮（AP ハウス）に入り、国内学生との共同生活を通じて日本語や日本の文化を学ぶとともに、さまざまな国や地域出身の学生とも交流することで、民族・宗教・文化などの違いを越えて共に学び、相互に理解を深めている。

また、APU の学生約６千名は、人口約 12 万人の別府市の約５％を占めており、地元への経済波及効果は年間 200 億円と言われ、地域の活性化にも貢献している。

（１）三重大学生への聞き取り

ア　生活感について

- ○　就職した後も、プライベートの時間は大事にしたい。近くに集まれる場所があればいい。
- ○　プライベートがしっかりしていないといけない。家庭を大事にできる仕事に就きたい。
- ○　プライベートとともに仕事も大切にしたい。仕事もしっかりやって、チャンスをつかみたい。
- ○　プライベートは働くことの下に考えているが、楽しく働きたい。職場には風通しの良い所を考えていて、インターンシップでもそうしたところを見ている。

イ　三重県への愛着

- ○　三重県には、都会的なコンテンツもあって、一方で自然もある。三重には残りたいと思っている。
- ○　県外出身者であるが、地元から元々近いこともあり、三重県内のレジャー施設などにはよく来ている。三重には全国的に有名な日本酒もあって、食も含めて遊びにきたいと思っている。
- ○　県外出身者であり、三重に住んで３年だけなので、地元にはかなわないが、地元の友人を案内したいとは思っている。
- ○　伊勢神宮や自然も多く、暮らしやすいので、愛着はある。
- ○　三重に３年住んでみて、名古屋ほど混雑してなくて、住みやすいと感じている。

ウ　三重県が選ばれるようになるには

- ○　業界のトップ企業があれば、その企業と学生をつなぐことで三重に来てもらえる環境を作ればいいのではないか。

○　三重県にはプロスポーツチームがない。そうしたチームがあれば、スタジアムなどに人が集まるようになる。

○　伊勢神宮などの文化的資産については、もっと情報発信があってもいい。

○　やりたいこと、夢が叶いそうなまちになるといい。

○　若者の個性を受け止められるようになるといい。まち自体が個性をもっていいのでは。

（２）APU 学生への聞き取り

ア　APU に進学したきっかけ

○　自分が学びたいことを学べる場所を選びたかった。

○　自分が学びたい専門分野は母国語で学びたいという思いがあり、APU では同じ内容の授業が英語と日本語と両方で学べる。

イ　APU に進学してよかったこと

○　学びたいことに集中できるというのが APU の最大の魅力である。

○　ネットワークを作れること。一人で学ぶ形式よりもグループで議論しながら資料をまとめる形式の授業が多く、AP ハウス（学生寮）で生活をすることで学生同士のつながりも深まり、さまざまな国の留学生と交流ができる。

ウ　地域の活性化について

○　APU ができたことにより別府市が活性化した。

○　別府のまちには､近所の人と日頃からあいさつできる顔の見える関係がある。

○　行政には､もっと海外の人の意見も取り入れてもらえるようになってほしい。湯布院では市民参加の取組があるが、外国人の参加はまだまだである。

３　課題

大学生へのヒアリング調査の結果、判明した三重県の課題についてまとめると以下のような点が挙げられる。

○　選ばれるまちになるには、若者のやりたいことが実現できるような、それぞれの個性を受け止めることができる環境を醸成する必要がある。

○　県内には、地域と若者をつなぐコンテンツや若者が地域に入っていける場が少ない。

○　県内には、文化的資産や娯楽施設が多数あるにも関わらず、情報発信が不足しているとの認識が持たれている。（「第７回みえ県民意識調査」（平成 30 年４月）でも「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」と実感している層は 33.0 ポイントと低い。）

また、2030 年には、川越町・朝日町を除く全市町で人口が減少し、その内、６市町では総人口が３割以上減少すると予測されている。

地域により時間差はあるものの、人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が減少すると、労働や地域活動の担い手不足が生じ、地域経済の低迷やそれに伴う住民

税等の収入減少が懸念される一方で、老年人口の割合が増加すると、年金、医療、介護、福祉などの社会保障関係費が増加し、住民負担及び行政負担が増すことになる。

人口減少について、三重県の場合は特に、就学や就職時期の若年者層が、学び・働く場を県外、特に大都市圏に求めている傾向があり、人口減少の大きな要因となっている。このまま若者が流出し続け、人口減少に歯止めがかけられないでいると、地域コミュニティ機能の低下といったことも危惧される。

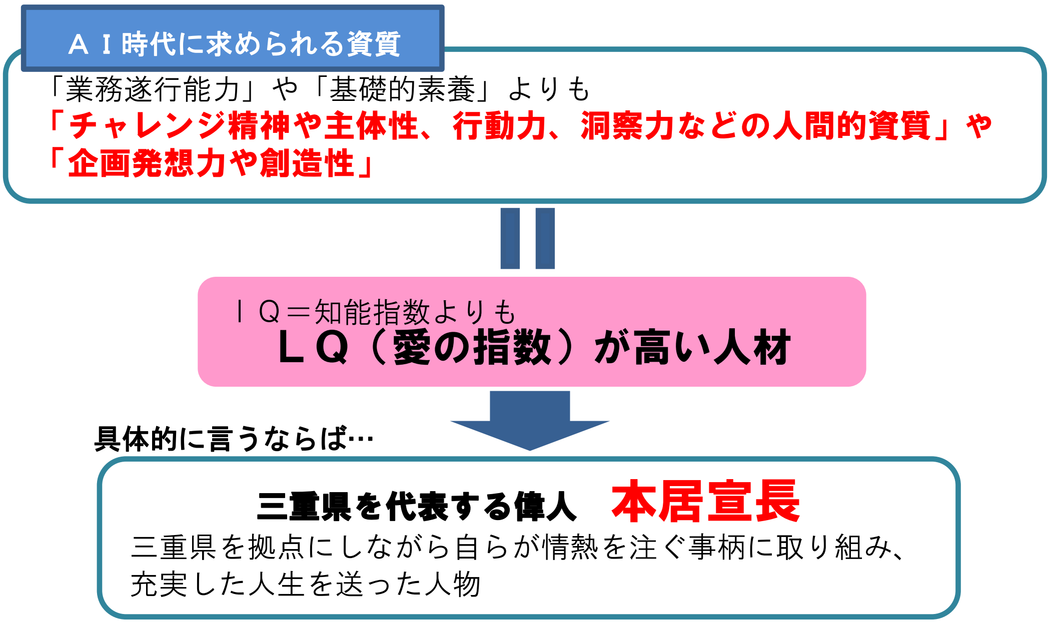
第２節　検討の方向性

前節で述べたとおり、約 10 年後の 2030 年には、人口減少と少子高齢化がさらに進展し、就学や就職に伴う若者の流出も続くことが見込まれている中で、情熱を持った若者が充実した人生を送れる環境を整えていく必要がある。

また、ＶＲや移動技術、ＡＩなど、技術革新の進展によって、新しいアイデアによる新事業・新サービス・新会社の登場により新しい雇用も生まれるなど、社会環境についても大きく変化することが見込まれ、ＡＩの活用が一般化する時代に求められる能力として、「業務遂行能力」や「基礎的素養」よりも、「チャレンジ精神や主体性、行動力、洞察力などの人間的資質」や「企画発想力や創造性」であると予測されている。

例えば、中国・アリババ社の創始者ジャック・マー氏は、これからの時代に求められる起業家の資質として、「３つのＱ（ＩＱ＝知能指数、ＥＱ＝心の指数、ＬＱ＝愛の指数）」と「情熱」を挙げている。そして、ＩＱよりもＬＱの高さがより重要となると述べている。ＬＱとは、love quotient の略で、単純な「愛」だけの意味ではなく、「魂や信念」の意味を多分に含んでいる。つまり、ＡＩ時代にこそ魂や信念、情熱を持つ大切さを我々に伝えている。

そこで、次節では、三重県を代表する偉人の一人であり、松坂を拠点にし、自らが情熱を注ぐ事柄に取り組み、充実した人生を送った本居宣長について、文献調査とあわせて、本居宣長記念館へのヒアリング等により、本居宣長自身の経歴や業績、宣長が松坂を拠点としながら歴史に残る偉業を成し遂げられた要因などを調査し、2030 年頃のめざすべき三重県の姿を実現させるための仕組みの構築に向けた考察を行う。



第３節　本居宣長に学ぶ

１　本居宣長の経歴と業績

本居宣長は、享保 15 年（1730 年)に伊勢国松坂（三重県松阪市）の商家に生まれた。16 歳の時に江戸へ商売の修行に出るが、商売に関心がなく１年で松坂に戻った後、約２年半は、日本地図の作成や和歌の勉強など自らの関心が赴くことに没頭し、京都と和歌への関心が芽生えた。

23 歳の時、医師となるために京都で医学と儒学を学び、28 歳で松坂に戻り、72 歳で没するまで町医者として働き、地域に貢献した。また、松坂の歌会に入会し、「源氏物語」の講釈を始め、この頃から、日本人本来の世界観や価値観を探求しようと考え、そのためには「古事記」の解釈が必要であると考えるようになった。34 歳の時に江戸の国学者・賀茂真淵と松坂で対面し、門人となり、「万葉集」について書簡でのやりとりをしながら真淵の指導を受けるとともに、自ら「古事記」の研究に着手し、以降 35 年の歳月をかけて「古事記伝」44 巻を執筆した。

宣長が「古事記」の新しい見方を示したということは歴史に残る業績として広く知られているが、それだけではなく、学問をする者の基本姿勢を提示し、それを実践することで、学問の世界を開かれたものにした人物でもある。

例えば、宣長は「研究において資料は公表されなければならない」、「成果は発表し活発な議論と論争が学問を進めていく」、「学問は一人の力で完成させるものではない」といった考え方に立ち、学問の継承について実践した人であった。

２　宣長が偉業を成し遂げられた要因

なぜ、宣長は、現代よりも時間や距離の制約が大きかった江戸時代において、大都市である江戸や京都ではなく、松坂を拠点としながらも情熱を注ぐことに思う存分取り組み、歴史に残る偉業を成し遂げられたのか。

この点に本研究でめざす「2030 年頃に若者が地方を拠点として学び・働き、充実した人生を送ることができる三重県」にするには何が必要なのかのヒントが隠されていると考え、本居宣長記念館の吉田館長にお話を伺ったところ、以下の要素が寄与していたことが分かった。

（１）宣長本人の資質＝情熱

宣長自身が比類なき「こだわりのある情熱を持った人物」であった。松坂の商家に生まれながら商才には恵まれず一度はドロップアウトしたが、新たな道として医師という職業を選択し、その本業の傍らで自らが情熱を傾ける「国学研究」に思う存分取り組み、充実した人生を送った。三重県が「こだわりのある情熱を持った人物」の活躍の場として積極的に選ばれ、受け皿となることが非常に重要となる。

（２）円居（まどい）

当時の松坂は、宣長のように親の望んだ進路から挫折しても、こだわりのある情熱を持った人物を受け入れて、ともに学び、議論してくれる仲間の集い＝「円居」がいくつもある、文化的に成熟した町であった。この「円居」の仲間たちが、宣長の研究成果の発表の場となり、時には情報発信、情報収集の一役を担い、宣長の情熱を大いに支えた。

また、同じ時代に活躍した松坂商人たちは、「集団性」や「横のつながり」を重視して活動したことが商売の成功要因の一つであったと言われている。

一方、江戸のような大都市では自由な価値観で研究をすることが難しかったようである。例えば、宣長の師である賀茂真淵は、京都で学び、江戸で大名に仕官するという道を歩んでいたが、いわば「大都市で大企業に勤める」ことのやりにくさを語っていた。実際、宣長は、加賀藩から仕官の話があった際も、松坂を拠点とする意思は変わらず、仕官を辞退している。

このように、大都市や企業の価値観に支配されず、自分の情熱を受け止めてくれる仲間の存在、すなわち松坂における「円居」のような存在が、情熱を持った若者たちが活動する拠点として非常に重要になってくると考えられる。

（３）情報発信

宣長は、研究だけに没頭することなく、学問７割、情報発信３割という配分で力を注ぎ、自身の研究の成果を数多くの書物として刊行し、その数は 50 種にも及んだ。その情報発信の結果、宣長の学問や情報を求める全国の人たちを松坂へ集め、その集まった人たちから情報収集を行うことで好循環が生まれるという、まさに「学問の流通革命」を起こした。

宣長の情報発信の特徴として、情報を広く投げかけるだけで終わらない、個人に対する細やかな対応が挙げられる。新しい本を出版した際には遠方の弟子に直接送り、書簡での議論を重ねる際には徹底したレスポンスの速さを貫いた。

また、自身のプロデュース能力にも長けていた。自画像を描き、着物や書斎に至るまで自らのスタイルを確立させ、自身の見せ方に気を配った。細やかな演出を試みながら、記録や編集に取り組んだことが、全国各地に宣長ファンを増やし、松坂に人を呼び寄せる一つの要因になったと考えられる。

このように、2030 年頃の三重に若者を呼び込むためには、個々人に合わせた細やかで積極的な「情報発信」が非常に重要となってくる。

第３章　提案

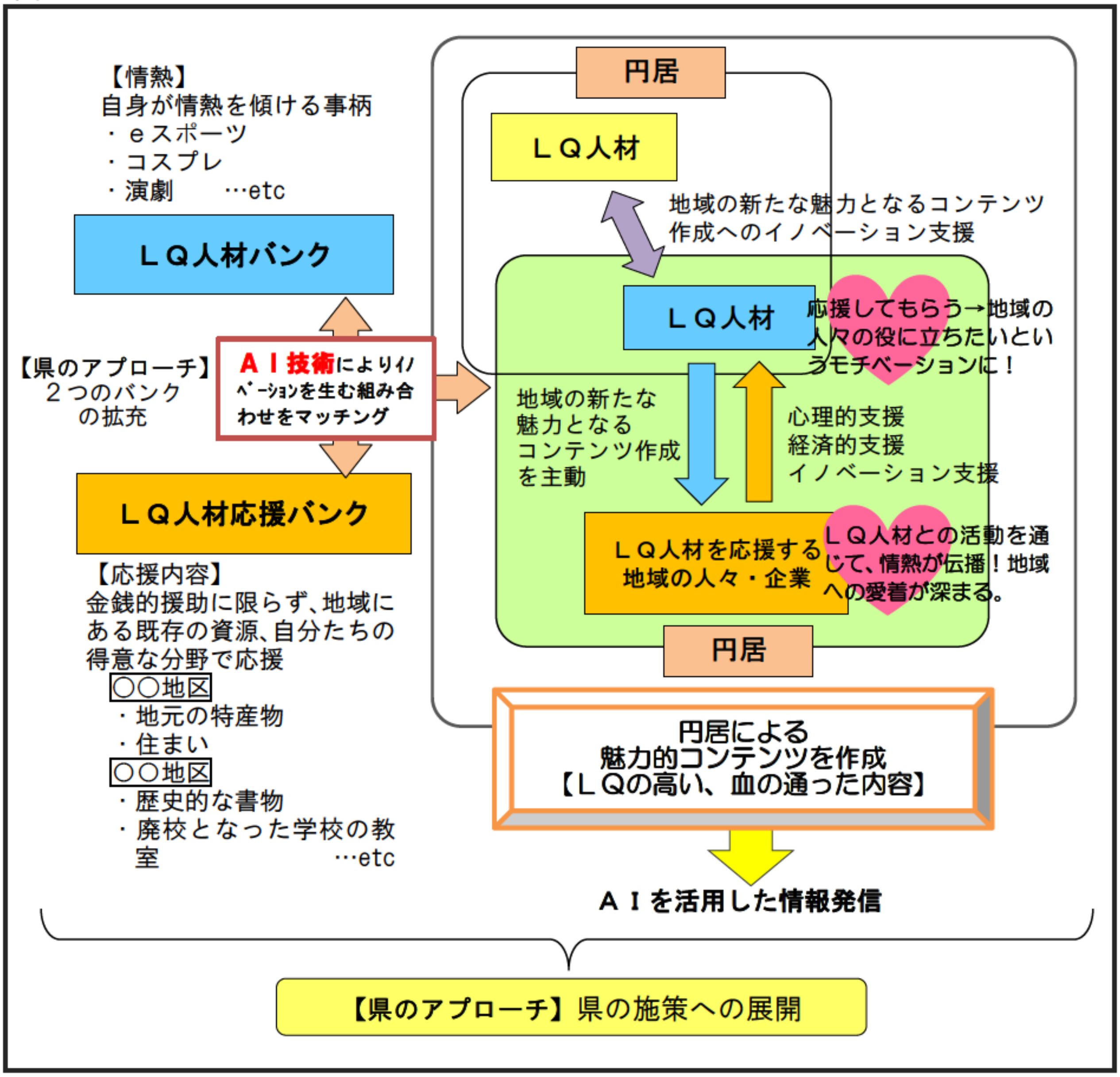
第１節　提案内容

前章でも述べたように、宣長が松坂の地において偉業を成し遂げることができた理由として、「情熱」「円居」「情報発信」の３点が重要な要因であること分かった。

そこで、本研究でめざすべき 2030 年頃の三重県の姿を実現させるために、この３つの要因を上手く繋ぎ、ＶＲや移動技術、ＡＩなどの技術革新が進んだ時代において、その技術を活用しながら、宣長のような「こだわりのある情熱を持った」若者を応援していく仕組みを構築することが必要であると考えた。

この仕組みを「みえＬＱシステム」（図３）と名付け、以下に具体的な提案を記述することとする。

図３　みえＬＱシステムイメージ



１　現代版「円居」の構築

宣長が松坂の地で成功できた最も大きな要因として、「集団性」「横の繋がり」という意味での「円居」の存在が挙げられる。ここでは、前章第２節で述べたＬＱ（love quotient=愛の指数）という考え方を中心とした、現代版「円居」の構築を提案したい。

（１）ＬＱ人材バンクの構築

都市部に住む若者で、自分のやりたいことに「情熱」を注いでいる人材を「ＬＱ人材」とし、基準（＝強い情熱がある、応援したいと思わせる魅力がある、など）をクリアした人物を、県は「ＬＱ人材バンク」を構築し登録する。

ＬＱ人材は、自分が情熱を傾ける事柄に取り組むとともに、県内地域に元々ある資源と掛け合わせて、その地域の新たな魅力となるコンテンツの作成とその情報発信を積極的に行う。

また、ＬＱ人材バンクそのものが、さまざまな分野に情熱を持った若者たちの「円居」として「横の繋がり」を深める役割を果たす。

なお、ＬＱ人材は、（２）で説明する「ＬＱ人材応援バンク」との直接的なかかわりの中でコンテンツ作成や情報発信を行うこととし、実際に三重県に住むことを前提とする。これは、ＡＩなどの技術革新が進んだ時代において、人との直接的なかかわりがより貴重になるとともに、都市部の価値観が支配した社会とは違う地域で暮らすことで、自身の情熱を傾ける事柄に熱中することをめざすためである。

（２）ＬＱ人材応援バンクの構築

県は、上記のＬＱ人材を、県内の地域の人々が全力で応援するためのコンテンツを募集し、それらを登録・蓄積したＬＱ人材応援バンクを構築する。このバンクの構築の目的は、情熱を注いでいる事柄が、社会一般には広く認められていないマニアックな分野の事柄であったとしても、それを受け止め、応援する土壌を三重県で作ることにある。

ＬＱ人材応援バンクには、個人だけでなく、企業や団体も登録することができる。

また、ＬＱ人材を応援する内容は、金銭的援助に限らず、物品による支援、住居の提供、研究に必要な情報の提供等、形態は問わない。地域の人々が、地域にある既存の資源、自分たちの得意な分野で応援をする。

金銭的援助に限定しない理由としては、現在、全国各地で移住に対する補助金や奨学金制度が設けられているが、あくまで一時的な援助で、継続的な支援が難しいと思われる。また、金銭的援助よりも地域に根差した「応援」のほうが、より地域への理解や愛着が深まり、ＬＱ人材自身がその地域に根差すことに繋がるものと考える。

２　ＡＩを活用した情報発信手法

宣長が行った情報発信の手法には、「その人に合った形での細やかさ」が根底にあり、最終的には一対一の双方向的な関係性を非常に重要視している側面がある。

そのためには、扱う情報がありきたりなものではなく、ＬＱの高い「血の通った生きた情報」にすることが必要である。この「血の通った生きた情報」とその情報を必要とする人との情報のマッチングは、ＡＩが最も得意とするところであり、ＬＱ人材バンク、ＬＱ人材応援バンクにおいて登録を行った内容からＡＩによるマッチングを行うことにより、双方が求める情報をよりスピーディーに、より的確に届けることができる。

これにより、「ＡＩ」と「こだわりを持った情熱」を合わせて効果的な情報発信をしていく。

３　三重県としてのアプローチ

三重県として、「円居」と「情報発信」の仕組みづくりを主導することとなるが、その過程で、特に以下の点においてイニシアティブを発揮すべきものと考えている。

（１）ＬＱ人材バンクとＬＱ人材応援バンクの拡充

この取組の成功のためには、「こだわりのある情熱」を持った「ＬＱ人材バンク」とそれを応援する「ＬＱ人材応援バンク」がいかに充実したものとなるかが重要となる。これから到来するＡＩ時代には、このような人材の獲得競争も予想されることから人材の掘り起こしについては、県のさまざまなネットワークを駆使して、積極的に活動する必要があると考える。

（２）県の施策への展開

ＬＱ人材バンクやＬＱ応援人材バンクにおける成果については、積極的に県の施策に反映するスキームを構築する。ＬＱ人材の活動から生み出された地域とのコラボレーションによる新しいコンテンツは、県にとっても貴重な財産となり、また、県の施策に取り入れることで、さらにＬＱ人材の活動を県全体で応援することにも繋がると考えられる。

第２節　提案実施後の展望

この提案を実現することは、単純に「情熱を持った若者を核に、地域に人を呼び込む」というだけでなく、以下のような効果が期待できる。

１　地域の人々に情熱が伝播し、地域への愛着が深まる

地域の人々は、ＬＱ人材と活動を共にし、地域の新たな魅力あるコンテンツの作成に関わることで、情熱が伝播する。一緒に活動をすることで、受け身ではなく、自分たちも情報発信を行うなど、自分たちの地域をより知ることができ、誇りに思い、地域への愛着が深まることが期待できる。

２　都市と地方の優劣関係のパラダイムシフトへ

みえＬＱシステムによる、「地方の人が都市部の人を応援する」という構図は、都市部と地方の優劣関係（イメージ、固定概念）のパラダイムシフトにつながる可能性がある。「都会のセンスを地方に生かす」という構図ではなく、都会の人が地方の人に応援されながら、自分の夢を叶えることで、両者の対等な、winwin の関係構築が期待できる。

「都会の価値観の中では自らの情熱は認められなかったが、地方では自分の望む夢が叶う」、「地方の応援を受けて、自分のやりたいことで夢が叶う」というイメージを作り、それを積極的に発信することで、「都会に行けば充実した生活を送れるだろう」との考えから、都市部へ転出する若者を引き留める流れを作り出せるのではないだろうか。

３　宣長フェスの開催

上記のような展望をふまえ、「本居宣長」の成し遂げた成果が、学術的に偉業を成し遂げたという側面だけではなく、「情熱を持った一人の人間が地方を拠点として偉業を成し遂げた」という面から新たに評価されることが期待できる。

そのような若者のアイコンとして宣長が認識されることで、宣長が生誕 300 周年を迎える 2030 年に、三重県において、地方を拠点として情熱を持った事柄に取り組む若者たちを主体に、「宣長フェス」が開催されることを期待したい。そこでは、こだわりのある情熱を持った若者たちが交流することで、さらに大きな円居が生まれるとともに、このような取組の先進県として、三重県が広く認知されるようになるのではないだろうか。

第４章　残された課題等

１　情熱人材の登録基準

ＬＱ人材の募集にあたっては、「こだわりのある情熱を持った人材」、「応援したくなる人材」という基準はあるが、どのような試験や基準をもとに登録するかは慎重に検討しなければならない。地域の人々が応援したいという気持ちを無駄にしてしまうことのないよう人材を登録する必要があるとともに、ＬＱ人材応援バンクとのマッチング後も、丁寧なフォローが必要となる。

２　地域の「物語性」の構築

この取組を真の意味での「地域活性化」に繋げるためには、ＬＱ人材の情熱に各地域が持つ「物語性」をどう掛け合わせていくかが重要となる。その地域の企業や住民が地域の「物語性」をどのように捉えているか、どういうものであれば誇りに思えるか、さらなる掘り起こしが必要となってくる。

３　定住につなげるための継続的な検討

ＬＱ人材が自身の夢を叶えた後、地域の応援をどこまで継続するか、この先も三重県を拠点としてもらうためにどのような工夫が必要かは継続的に検討していかなければならない。

ＬＱ人材応援バンクによる、地域に元々ある資源を生かした応援であるため、ある程度継続的な応援が可能であり、加えて、円居を通じて地域の人々との人間関係が築かれることで、三重県外に活動拠点を移す可能性は低くなっているものの、きめ細やかな継続的なフォローは必要である。